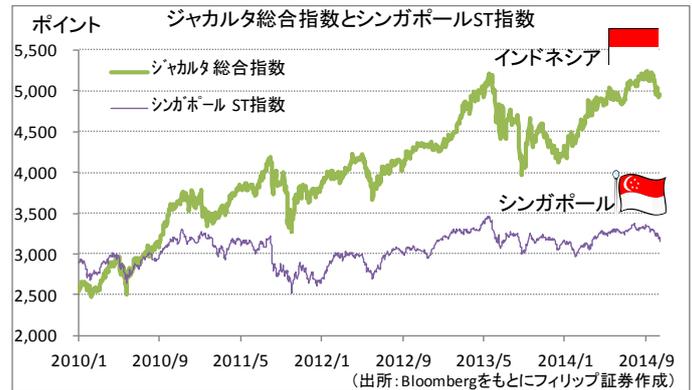
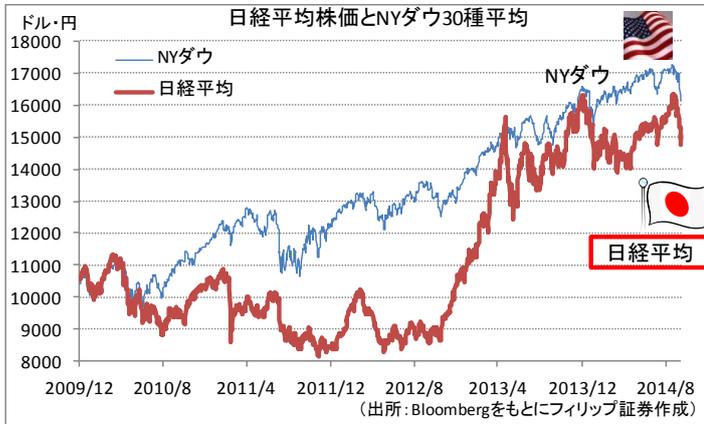


リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年10月20日号

Report type: ウィークリーストラテジー



■“先行き不透明感強まる中での銘柄選択”

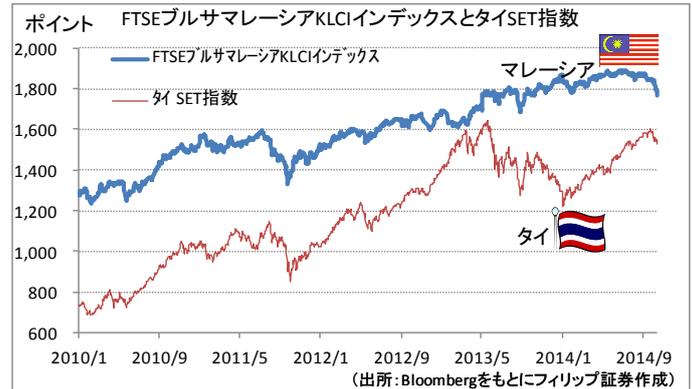
➤ 世界同時株安が続いている。9/25にドイツの IFO 経済研究所のエコノミストが、2014/3Q (7-9月) にドイツ経済が停滞するとの見方を示して以降、欧州景気減速の懸念が高まった。これまで欧州経済の回復を担ってきたドイツであるが、その後発表された経済指標は軒並み悪化を示した。

10/1発表の9月のドイツ製造業 PMI は49.9と景況感の節目となる50を15ヵ月ぶりに下回った。10/9発表の8月の貿易統計では、輸出(季節調整済み)が前月比5.8%減と2009/1以来の大幅な落ち込みとなった。また、ZEW(欧州経済研究センター)が10/14に発表した10月のドイツ景況感期待指数は、9月の6.9に対して▲3.6とマイナスに落ち込み、2012/11以来の低水準となった。

➤ こうした状況を受けて、ドイツ DAX 指数は、9/19の直近高値9,891.20から10/16の直近安値8,354.97まで15.5%の急落となった。この動きに伴って、NY ダウも9/19の直近高値17,350.64ドルから10/15に15,855.12ドルと8.6%の下落。日経平均株価は9/25の直近高値16,374.14円から10/17の直近安値14,535.85円まで11.2%の調整である(ザラバ)。

世界株安の背景は、米国の量的緩和の終了見通しと利上げ時期を巡る議論やエボラ出血熱感染拡大などの先行き不透明感もあるが、ドイツを中心とした欧州経済の低迷が大きい。日米欧、中国と主要経済圏は相互に依存度が高まっているため、連鎖的な株安となっている。また、構成比は低いものの以前拡大していたドイツのロシア向け輸出が、ウクライナ問題による欧米の経済制裁で滞っている点も足枷となっている。10/23発表の10月の製造業 PMI などドイツの経済指標に注目しつつ、大きく調整し割安感の高まった優良企業の押し目を拾うスタンスを推奨したい。

➤ 10/20号では、富士フイルムホールディングス(4901)、日本電産(6594)、三井物産(8031)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はインテル(INTC US)、ASEAN はマレーシアの電力最大手のテナガ・ナショナル(TNB MK)を取り上げた。



■決算発表の予定

- 20日:
 - ・アップル、IBMなどが決算
- 21日:
 - ・マクドナルド、ヤフーなどが決算
- 22日:
 - ・ボーイング、AT&Tなどが決算
- 23日:
 - ・キャピタル、マイクロソフト、アマゾン、GMなどが決算
- 24日:
 - ・P&G、フォード・モーター、UPSなどが決算

■来週の予定

- 20日:
 - ・日銀の全国支店長会議が開催、10月の地域経済報告が公表
 - ・中国共産党が第18期中央委員会第4回総会(23日まで)
- 21日:
 - ・アジア太平洋経済協力会議(APEC)財務相会合(22日まで)
 - ・伊藤政策研究大学院教授が、年金運用改革について記者会見
 - ・中国の7-9月GDP
- 22日:
 - ・9月の貿易収支
 - ・米9月の消費者物価指数
- 23日:
 - ・EU首脳会議が開催(24日まで)
 - ・中国の10月HSBC製造業PMI
- 24日:
 - ・ブラジル大統領選挙の決選投票

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■為替が落ち着けば下げ止まりも

8/8に直近高値となる1ドル=101.51円をつけたドル・円は短期間に急激な円安が進み、10/1に1ドル=110.09円をマーク。この間、8.5%の円安進展となり、日本株を大きく押し上げた。しかし、その後の世界経済の先行き不透明感から円が買い戻され、10/15には一時、1ドル=105.23円と4.4%の円高となった。

一方、日経平均株価は前述のとおり9/25の直近高値から、10/17の直近安値まで11.2%の大幅下落となっている。急激な円安修正だが、日経平均株価の調整は比較すると大幅である。ドル・円相場が落ち着きを取り戻せば、日経平均株価は下げ止まり、過度な調整からの戻りも期待できよう。マイナス幅の大きい実質金利の状況から円が一段と買い進まれることは想定し難いとみている。

■セクター動向からの銘柄ピック

大幅調整からの反発が考えられる有望セクターを考えてみたい。

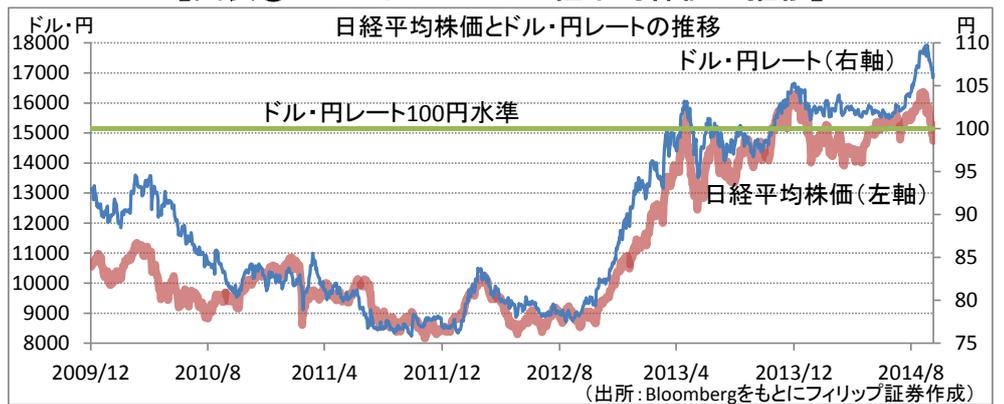
10月月初来の騰落率は、TOPIXが9.86%の下落に対して33業種全てがマイナスとなった。下落率が小幅な業種は、食料品などディフェンシブセクターである。大幅な株価上昇を期待することは難しいが、医薬品の武田薬品工業(4502)など好配当利回り銘柄については投資のチャンスと言えよう。

一方、下落率の大きい景気敏感セクターは、欧州を中心とした世界経済の下方修正をかなり織り込んだ可能性がある。下落率の最も大きい鉱業では、アナリストの評価の高い国際石油開発帝石(1605)や日本海洋掘削(1606)などの株価動向に注目したい。

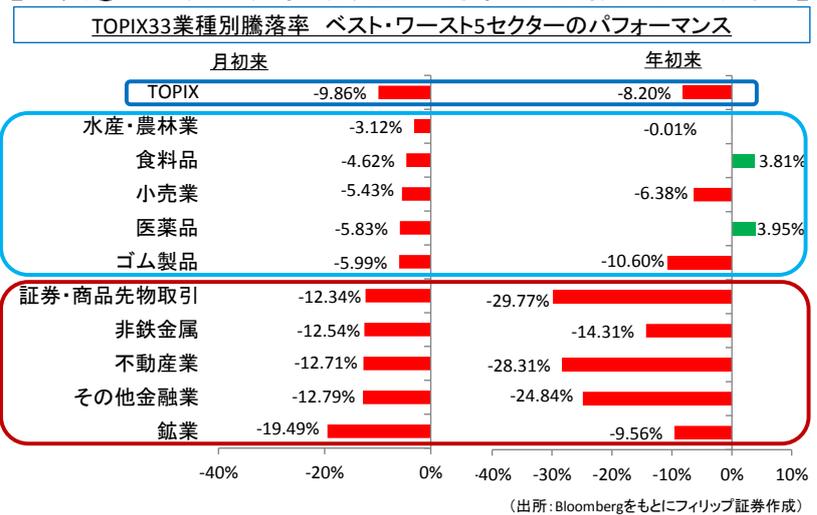
■下落率の大きい優良企業に注目

図表③は東証1部上場銘柄のうち、前期業績実績でROE、営業利益率、増収率が10%超の優良企業で、月初来の株価下落率が大きい60社をピックアップ。建設用クレーン大手のタダノ(6395)は、10/16に2015/3期の上半期・通期の上方修正を発表。通期当期利益は18億円上方修正となり前期比14.5%増の計画。業績動向を確認しつつ大幅調整の優良企業に注目したい。

【図表①】ドル・円レートと日経平均株価の推移



【図表②】10月は月初来、全33業種が下落(10/16現在)



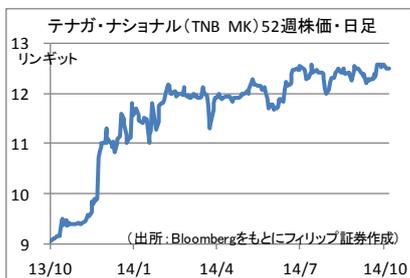
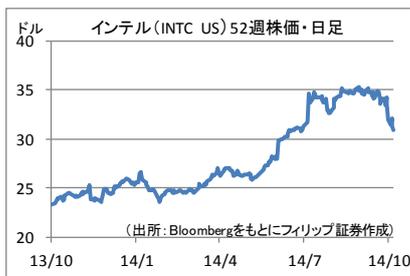
【図表③】10月月初来、下落率の大きい優良企業をピックアップ

■月初来株価下落率の大きい優良企業60社

会社名	コード	株価騰落率		ROE (%)	営業利益率 (%)	増収率 (%)	会社名	コード	株価騰落率		ROE (%)	営業利益率 (%)	増収率 (%)
		月初来	年初来						月初来	年初来			
TOPIX(東証株価指数)		-9.9%	-8.2%										
e.n.i.s.h	3667	-26.9%	-33.5%	32.27	16.74	49.52	あいほーディングス	3076	-13.9%	45.8%	16.15	17.31	14.16
新電元工業	6844	-21.6%	-8.1%	27.52	10.82	18.25	GMOインターネット	9449	-13.8%	-40.4%	22.75	11.74	25.99
タダノ	6395	-21.5%	12.4%	15.33	11.63	34.70	日本取引所グループ	8697	-13.8%	-24.9%	16.00	43.98	62.12
ディップ	2379	-21.0%	267.0%	24.19	13.14	42.75	エンプラス	6961	-13.8%	-33.1%	23.82	31.33	50.62
ダイセキ環境ソリューションズ	1712	-20.8%	-18.0%	11.20	12.26	40.96	ミスミG本社	9962	-13.4%	-13.3%	10.64	10.92	28.97
ファンコミュニケーションズ	2461	-20.6%	-36.1%	34.51	17.94	56.89	東京センチュリーリース	8439	-13.2%	-27.1%	13.91	53.24	32.14
ネクスト	2120	-19.7%	-46.6%	13.85	15.65	22.80	富士重工業	7270	-12.9%	4.8%	30.36	13.56	25.88
システムイテグレート	3826	-19.3%	-42.6%	15.83	12.16	33.71	前田工織	7821	-12.9%	-4.4%	11.99	12.12	20.87
日本海洋掘削	1606	-19.0%	-35.4%	11.43	24.69	37.85	JCU	4975	-12.8%	63.3%	19.97	16.55	12.93
GMOベイトゲートウェイ	3769	-18.4%	-3.2%	22.95	35.55	22.43	オリックス	8591	-12.8%	-28.5%	10.49	35.60	32.80
ソースネクスト	4344	-18.4%	22.3%	56.17	21.69	11.00	マーベラスAOL	7844	-12.7%	42.7%	16.64	14.79	15.65
パリュウコマース	2491	-18.0%	-50.0%	21.20	11.16	26.36	ニチレキ	5011	-12.6%	-23.2%	11.62	11.08	23.98
マネックスグループ	8698	-17.8%	-50.1%	12.91	32.57	42.74	東光	6801	-12.5%	-19.8%	13.09	10.26	21.88
日本航空電子工業	6807	-17.8%	52.0%	14.33	10.33	23.28	北洋銀行	8524	-12.5%	-11.7%	24.88	49.85	57.50
ワコム	6727	-16.9%	-46.6%	16.93	11.02	28.73	一休	2450	-12.4%	-11.7%	20.13	36.24	14.05
岡部	5959	-16.3%	-18.5%	10.18	10.18	14.12	モバイルケイト	3669	-12.4%	7.1%	20.02	19.00	49.69
スターティア	3393	-16.2%	0.5%	13.23	10.16	23.00	ハイロクホーレーション	7846	-12.0%	52.1%	13.17	11.69	15.90
日東工業	6651	-16.0%	3.7%	10.73	11.42	31.07	SMC	6273	-11.9%	0.5%	11.73	26.60	22.33
イー・ギャランティ	8771	-15.6%	35.0%	16.83	48.42	16.95	クボタ	6326	-11.8%	-12.2%	15.24	13.42	24.62
東祥	8920	-15.2%	11.6%	16.24	23.75	14.73	ソフトバンク	9984	-11.8%	-26.3%	29.54	16.28	108.17
いちよし証券	8624	-14.6%	-36.1%	27.74	38.04	43.35	コロプラ	3668	-11.8%	7.4%	60.45	34.26	230.60
ジャストシステム	4686	-14.4%	-26.4%	11.73	24.15	21.26	HOYA	7741	-11.8%	11.2%	11.59	38.07	14.79
東洋ゴム工業	5105	-14.4%	34.0%	10.47	10.06	15.49	MonotaRO	3064	-11.7%	13.4%	35.46	11.24	20.23
水戸証券	8624	-14.3%	-33.5%	10.67	26.82	15.19	トレンドマイクロ	4704	-11.5%	-10.7%	15.31	27.19	15.43
サンプロティア不動産	8934	-14.1%	-35.7%	24.53	25.50	67.97	三菱鉛筆	7976	-11.3%	33.9%	11.85	15.04	10.51
リブセンス	6054	-14.1%	-70.8%	45.58	37.23	87.99	日本合成化学工業	4201	-11.1%	-25.5%	11.28	14.60	20.85
大和証券G本社	8601	-14.1%	28.9%	16.91	35.58	24.28	ナレックス	7606	-11.1%	-8.5%	27.82	10.62	11.69
ぐるなび	2440	-14.0%	-16.7%	16.01	13.59	11.93	エレコム	6750	-11.1%	67.5%	18.60	10.09	10.27
オープンハウス	3288	-14.0%	-27.6%	25.18	10.50	55.65	ゼリア新薬工業	4559	-11.0%	-21.5%	11.06	10.95	16.25
東海東京フィナンシャルHDS	8616	-13.9%	-36.1%	17.70	34.76	34.09	日本ハルカライジング	4095	-10.9%	1.5%	11.06	15.42	10.98

(※)TOPIX採用銘柄のうち前期業績実績でROE、営業利益率、増収率が10%超の企業のうち、10月月初来下落率が大きい企業60社をピックアップ (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 富士フィルムホールディングス(4901)

- ・1934年に創業。フィルムの開発や製造を始め、事業関連4社を傘下に置きデジタルカメラ、メディカル機材、光学デバイス、化粧品、医療などの開発・製造・販売を行っている。
- ・2015/3期1Q(4-6月)は、インスタントカメラ「チェキ」が国内外での販売が伸びたほか、主力の事務機も国内やアジアで好調、純利益は前年同期比2.8%増の153.7億円。
- ・2015/3期通期の業績見通しは純利益が前期比4.9%増の850億円。デジカメ事業の黒字転換が見込まれる。米国でのエボラ感染の拡大や世界で二次感染への警戒が強まり、グループ会社富山化学工業が開発したインフルエンザ治療薬の効果に注目したい。

◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手。ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野に位置づけ注力。M&Aにも積極的で、液晶基板搬送用ロボットやカメラシャッターの各世界最大手の子会社をグループ傘下に取り込んだ。
- ・2014/4-6期は円安効果が奏功し、「車載と家電・商業・産業」分野向けが好調で売上高が前年同期比13.7%増の2,401.9億円、純利益は同34.2%増の179.2億円となった。
- ・2015/3期の会社計画は純利益も同650億円から同22.3%増の690億円へ上方修正した。今後7-8年、インドで自動車や家電用のモーターを製造する5工場の建設に1,000億円超を投資すると表明、インド現地の市場を開拓するとともに、中東への輸出を目指す。

◇ 三井物産(8031)

- ・1876年に旧三井物産が誕生、現在の同社は1947年に設立。総合商社から複雑化・高度化に応えるソリューション機能を持つ「グローバル総合力企業」への歩みを進める。
- ・2014/4-6期は主力の機械・インフラが増益となったが、消費税増税の影響、中国の景気減速、地政学リスクなどからエネルギーや鉄鋼製品部門は減益。純利益は前年同期比4.1%減の1,335.3億円となったが、通期会社計画に対する進捗率は約34%となった。
- ・2015/3期通期の会社計画は純利益は前期比6%増益の3,800億円である。同社は国内外の他社とモロッコの石炭火力発電所向け設備を受注したほか、出資する船舶会社は米のLNG事業による輸送用船を2017年から最大25年に契約、業績動向に注目したい。

◇ ソフトバンク(9984)

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、スプリント、ブライトスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。販管費大幅増から、純利益は同58.7%減の1,113.1億円。
- ・同社店頭での「iPhone6」ブームの販売戦が注目されている。M&Aの進展は、米映画会社への出資や合弁会社の設立で合意したほか、インドの通販大手に出資することが報じられた。保有資金活用で先進国や成長が期待されている地域での展開が期待される。

◇ インテル(INTC US)

- ・1976年に設立した世界最大の半導体メーカー。コンピュータ部品を手掛けるシステムソフトウェア、デジタル画像処理などがある。世界50カ国以上に製造・研究拠点を有する。
- ・2014/12期3Q(7-9月)はパソコンとデータセンター向け事業の需要が安定的に推移したため、売上高が前年同期比7.9%増の145.5億USD、純利益が同12.4%増の33.2億USD、EPSが同13.8%増の0.66USDと市場予想の0.65USDを上回った。
- ・2014/12期4Q(10-12月)の会社計画は、売上高が142-152億ドル(中央値147億ドル)の見通しと同社見通しの中央値は市場予想の145億USDを上回った。粗利益率も約64%の会社計画と市場予想の62%を上回った。今後の株価動向が注目される。

◇ テナガ・ナショナル(TNB MK)

- ・百年以上の歴史を誇り、マレーシア最大の電力会社。電気の輸送、供給、販売をするほか、子会社を通じて変圧器やスイッチギアの製造、修理も手掛けている。
- ・2014/12期3Q(9ヵ月累計)は、発電事業が堅調に伸び、売上高が前年同期比12.6%増の311.04億MYR。ただ、コストの増加から当期純利益は同0.8%減の49.3億MYR。
- ・同社は2014/8期4Qの電力需要も拡大すると見込んでいる。また、同社はバングラデシュで石炭火力発電所の建設投資に他の2社と契約、南アジアへの展開も注目される。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/16 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,374.14	2014/9/25	79.1%	14,738.38	61.3%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,346.43	2014/9/25	76.8%	1,195.50	56.9%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	4,951.61	19.4%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,154.21	3.3%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,767.77	7.2%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,526.15	23.0%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,350.64	2014/9/19	31.9%	16,117.24	22.5%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,019.26	2014/9/19	43.1%	1,862.76	32.0%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,610.57	2014/9/19	49.5%	4,217.39	36.8%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	3,990.0	-33.5%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	545.0	66.7%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	466.0	98.3%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,518.0	-3.0%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	1,833.0	-2.8%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	595.0	135.2%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	782.0	77.7%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,648.0	111.8%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	2,609.0	-47.1%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,303.0	-14.6%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,690.0	23.8%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	3,877.0	2.3%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784.0	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	829.0	159.9%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,551.0	2.0%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,425.0	3.6%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,120.0	-5.9%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	400.0	-14.9%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,285.0	21.7%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,810.0	106.6%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,410.0	104.6%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	448.5	-15.7%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,430.0	-7.2%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	551.0	124.9%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	248.0	30.5%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,349.0	95.5%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,050.0	-44.8%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,499	2014/9/29	87.2%	6,531.0	63.1%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	394.0	-69.9%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,150.0	68.7%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	17,955.0	17.1%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	11,155.0	43.6%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,363.0	-0.9%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	219.0	13.5%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	953.2	-12.5%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	5,879.0	66.1%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,421.0	-15.9%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,285.0	39.9%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/16 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,638	2014/9/29	27.9%	3,158.5	11.0%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,145.0	14.2%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,420.5	-49.3%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,628	2014/9/22	9.9%	3,241.5	-1.8%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	10,725.0	9.7%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,429	2014/9/22	15.3%	1,200.0	-3.1%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,550.5	11.5%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	1,983.0	10.3%
8113 ユニ・チャーム	2013/09/26	1,893	2,593	2014/10/7	37.0%	2,412.5	27.4%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,673.0	41.4%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,458.0	21.8%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,014.5	-26.5%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	560.0	47.4%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	3,933.5	-8.6%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,020.0	78.9%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	3,575.0	57.5%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	746.8	-12.1%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	582.2	19.5%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	713.0	20.0%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,244.0	57.6%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	681.0	-29.8%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	2,892.0	34.6%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,178.0	11.5%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	215.0	-25.6%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	457,500.0	-17.0%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	6,780.0	114.2%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,558.0	4.4%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/16 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	6,350	-10.6%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	13,575	2013/9/19	70.8%	12,600	58.5%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	9,650	12.2%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.360	42.2%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	9.540	-16.5%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.595	7.2%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	6.93	15.7%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.95	2012/10/19	21.4%	5.83	19.0%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	9.45	3.3%
タイ(THB)							
BBL バンク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	192.00	7.3%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	37.50	15.4%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.10	57.4%
CPF チロン・ポカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	32.75	-4.4%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	43.75	13.6%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	21.40	2014/10/14	120.6%	20.90	115.5%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	59.50	8.2%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	51.75	-34.5%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.66	-14.9%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	430.00	30.3%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	17.80	-11.9%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	103.74	2012/9/21	7.5%	96.26	-0.3%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	302.86	33.7%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.20	2014/3/7	66.5%	81.74	49.2%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	72.63	272.7%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	24.25	3.2%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	536.92	42.9%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーンス	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	179.84	-7.0%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	27.70	11.7%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	90.64	13.2%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	90.72	47.0%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	64.63	-6.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB